

YOSHINO GARI



議会だより 吉野ヶ里

第17号



賑わう「吉野ヶ里夢ロマン軽トラ市」

軽トラ市のマスコットキャラクターの
ゆめきちとゆめこが会場を盛り上げます。

平成22年

9月定例会

【編集・発行】

佐賀県吉野ヶ里町議会

佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田321-2

TEL 0952-37-0338

【印刷】編集工房かよ

【発行年月日】平成22年11月1日

- 9月定例会 2～3
- 決算特別委員会質疑応答 4
- 定例会・臨時会質疑 5
- 議案賛否状況 6
- 一般質問 7～19
- 視察研修報告・編集後記 20

議会会議録がインターネットで見られます。

吉野ヶ里町のホームページ <http://www.town.yoshinogari.saga.jp/>

にアクセスし「吉野ヶ里町議会」「吉野ヶ里町議会会議録」をクリックしてください。

平成21年度 決算認定

CHECK どう

生かされたか

決算特別委員会報告

審査の期日は平成22年9月8日・9日の2日間行った。

平成21年度一般会計決算は歳入総額79億2,295万5,842円、歳出総額76億6,094万7,769円、歳入歳出差引額2億6,200万8,073円、翌年度へ繰越すべき財源1億3,195万1,000円、実質収支額は1億3,005万7,073円となっている。

歳入の収入未済額は1億5,508万4円、不納欠損額は770万5,279円。収入未済額の主なものは、町税が1億3,675万7,257円、町営住宅使用料及び町営住宅駐車場使用料が224万3,567円となっている。完納した多くの住民との公平を期するため、また、厳しい財政の財源確保のためにも、徹底した滞納整理を行うこと。

明許繰越について、一般会計では総額1億3,195万1,000円が繰り越されている。いろいろな事情での繰越は理解できるが、前年度からの繰越事業であることから、「会計年度独立の原則」に則り事業計画を立案し、早期に着工、不要額が少なくなるようにチェック体制をつくり、早期完成を行うこと。

特別会計の国民健康保険税の収入未済額は9,783万3,989円で、不納欠損額1,171万3,848円となっている。不納欠損についての対応、収入未済額の徴収については、職員一丸となって努力されたい。更に、執行部は決算特別委員会における質疑、意見などを平成22年度下半期の予算執行並びに平成23年度予算編成に生かされることを強く要望する。

決算特別委員会委員長 立石良雄

(主な質疑内容は4ページに掲載)

決算審査意見書

平成21年度各会計の決算審査の結果、各会計とも誤りはなく適正であることを確認した。

収入未済額が、昨年より多くなっているため、納税等についての啓蒙を図り、解消に努めること。

一般会計の経常収支比率は、若干下がったものの90%超と高率であるので抑制に努力すること。公債比率(10.8%)は、年々下がってきている。建設事業採択を慎重に取り組むこと。

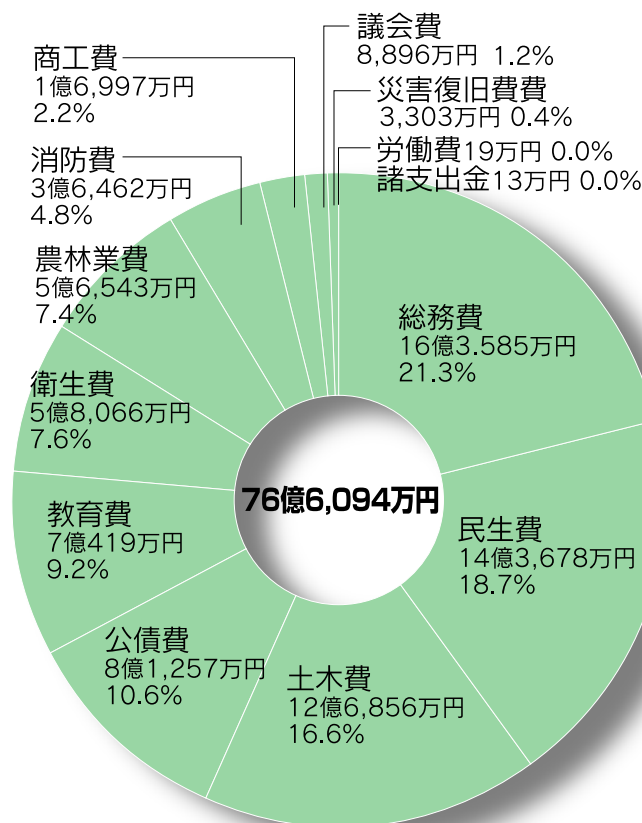
今後、地方交付税の削減や町税等の一般財源の大幅な伸びが期待できない状況の中、健全財政確立に努め、町民ニーズに即した諸政策推進のため、予算の計画性、有用性、効率性を高める執行を望む。

(決算審査意見書より抜粋)

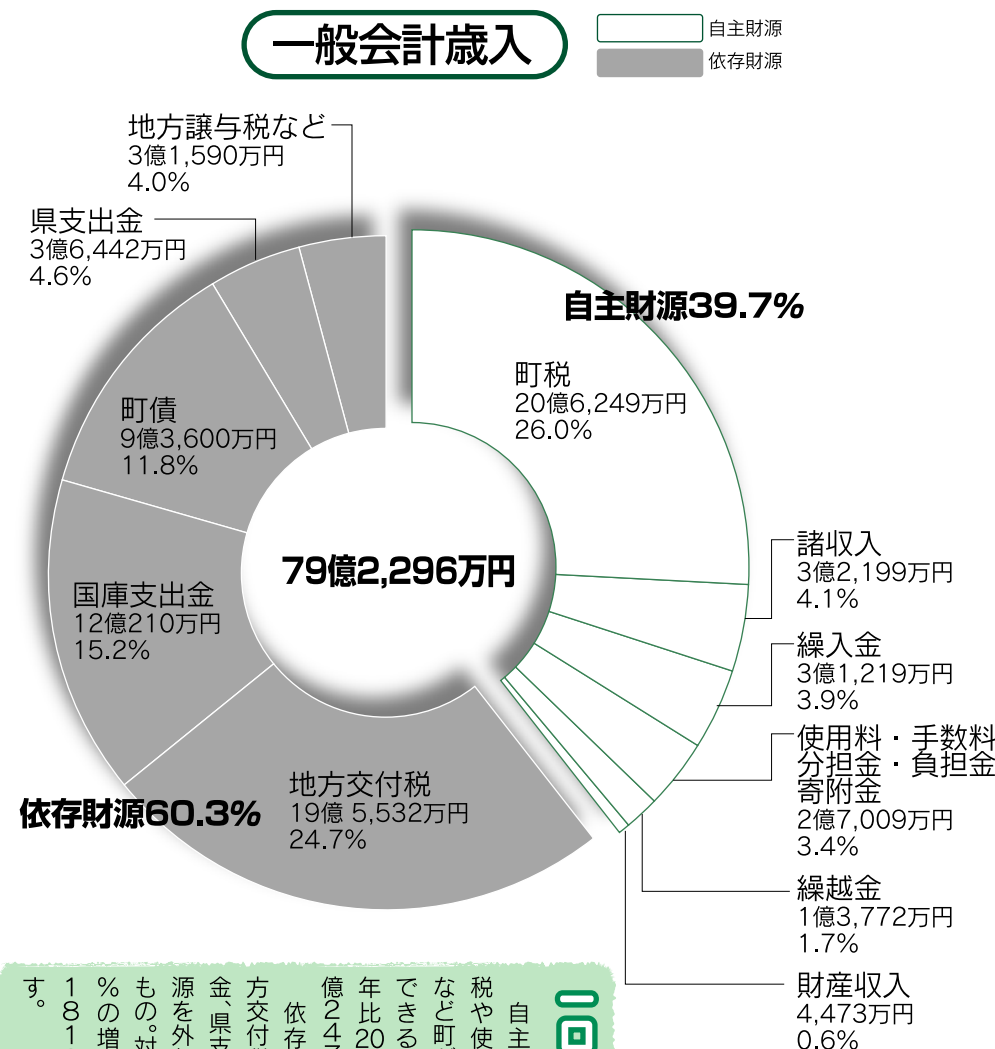
吉野ヶ里監査委員
同

中島 明彦
吉富光三郎

一般会計歳出



一般会計歳入



10メモ

自主財源とは、町税や使用料・手数料など町が自前で調達できる財源で、対前年比20.8%減の8億2,470万円の減。依存財源とは、地方交付税や国庫負担金、県支出金など、財源を外部に依存するもの。対前年比27.1%の増、金額で10億1,813万円の増です。

9月定例会は9月6日から17日までの会期で開催されました。
平成21年度決算は決算審査特別委員会で審査、二日間の日程で集中審議し、本会議での委員長報告を受け、全員一致で、全会計6議案が認定されました。

また、平成22年度補正予算、条例改正など、原案どおり全員一致で可決しました。(5ページ)
一般質問は、13人の議員から出され、町側の姿勢を問いました。(7ページから)

会計別決算状況

会計	歳入	歳出	差し引き繰越額
一般会計	79億2,295万5,842円	76億6,094万7,769円	2億6,200万8,073円
国民健康保険	16億3,601万3,340円	14億6,593万3,601円	1億7,004万9,739円
老人保健	310万3,172円	310万3,172円	0円
下水道	9億8,203万7,129円	9億6,526万2,549円	1,677万4,580円
簡易水道	538万4,287円	510万5,035円	27万9,252円
後期高齢者医療	1億4,110万9,611円	1億4,058万9,991円	51万9,620円
合計	106億9,060万3,381円	102億4,097万2,117円	4億4,963万1,264円

10メモ
公債費とは、地方公共団体が過去に借り入れた債務の支払に必要な経費。
公債比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が歳出総額の10%を超えないことが望ましいとされる。
本町は10.8%である。

決算特別質疑応答



増え続ける

Q 滞納額の対策は

保育所保護者負担金の滞納額が、330万9千800円と多い。

内容と今後の対策は。

A 平成12年度から平成20年度までの合計額で、件数は42件である。

今後、未納者に対し子ども手当や児童手当を給付し、それから支払いをお願いしていく。

Q 町営住宅の滞納額が、住宅使用料と駐車場使用料を合わせて、665万9千92円で、毎年増え続けている。

今後の取り組みについては。

A これまでも、個別に呼んで支払い計画を指導してきた、今後も行っていく。

温水プール

Q 使用料の確認は

温水プールの使用料は券売機によ



利用者まかせの券売機

り行っているが、町内と町外のチェックはどのようになっているのか。

A 使用料金が違ふ、区別は徹底するべきである。

これは、自己申告で利用者の善意のもとに行っており、厳しく確認しなかった。

未登録犬の対応は

Q 犬の登録数と未登録について、野放しになっていないか。

狂犬病予防注射の実態と取り組みについては。

A 現在の、犬の登録数は838頭、予防接種済は約半数の499頭である。

通知は全部に配布している、動物病院でも接種されている場合もある。未登録の犬もあり、把

握も含め今後考えていく。

廃止された貸衣装事業

Q 公民館貸衣装事業清算金121万2千869円とあるが内容。

A 旧東脊振村では公営結婚式が行われ、その後、貸衣装事業のみを行っていた。

合併後も継続していたが、近年利用者の数が少なく、廃止が決定したため、町民に限り入札出来る旨のチラシを配布し、入札した金額と、これまでの残金である。

防衛協会負担金

増の内容は

Q 防衛協会東部地区連絡協議会負担金が、23万3千円増額され87万9千円となっている。

負担額は、どのようにして決まるのか。

A 基本的には、防衛省の補助金額が

増額したためである。

防衛協会負担金の計算方法は、基本額が町は5万7千円、自衛

隊隊員の町民税額に0.5%を乗じた額が、68万9千円。基地周辺整備事業の補助金に0.4%を乗じた額13万3千円を合計した金額である。

長寿祝い金に該当されない人は

Q 平成21年3月に条例改正がなされ、空白になった1月より3月までの条例改正前の該当者(皆さんへの対応はどうしたのか。

独居老人への訪問を増やす意味でも、これまでのように2回に分けた支給が良いのではないか。

A 長寿祝い金は、以前は1月より12月までを区切りとしていたが、平成21年度より4月から翌年3月までの期間に変更したため、1月から3月生まれの方は支給されない。

支給年齢も、75歳からの節目の支給とした。

支給を9月に1回としたのは、民生児童委員の皆さんも、祝い金を持つて回ると責任もあり、敬老会の実施時期に合わせた。

今後、時期も含め検討していきたい。

繰り越した事業は早期取り組みを

Q 繰越明許費は早期着工を望む、今後のチェック体制は。(※繰越明許費とは、年度内に支出が終わらないものを議会の議決を経て、翌年度に繰り越して使用することが出来る予算)

A 事業実施計画を立案し対策をしていきたい。

不要額が2億円

多い理由は

Q 多額の不要額が出ている、このことについてどのように考えるのか。

A 予算執行において、十分な配慮がなされていない、30万円以上の不要額は理由を付して検証していきたい。

巡回バスの運行について

Q 巡回バスの経費と、買い物難民に対する、現在の巡回バスに代わるオンデマンドバスの検討はされたのか。

A バスは、一日一台3万8千円で契約、運行収入を差し引き補助金として支出。

本町では、オンデマンドのシステムも検討したが、利用者が一回毎に連絡する必要性や、指令所の設置などを考慮し、現在の巡回バスを実施している。

一ロメモ

オンデマンドバスとは、利用者の需要・要求にあわせて、基本路線外も含め運行する形態。※英語表記では「ON DEMAND」

※その他、特別会計の決算についても質疑が行われました。

定例会・臨時会

9月定例会は、9月6日(17日)までの12日間の会期で開催され、15議案を審議した。また、第5回臨時会が7月20日に開催され、2議案を審議した。

第3回定例会

定例議会に提出された議案は、条例関係1件、町道路線認定1件、補正予算7件、決算認定6件で全ての議案が全員賛成で可決された。

税条例の改正

たばこ税の税率改正など

町道路線の認定

路線名「横田・大曲線」



▲町道「横田・大曲線」

専決処分の承認

一般会計補正予算(第3号)歳入歳出それぞれ43万3千円を追加し、総額を74億3123万6千円としました。

補正予算

歳入歳出それぞれ3億6307万3千円を追加し、総額77億9430万9千円となりました。

○町税が1億8269万1千円の増
○地方交付税が2億854万6千円の増
○町債(借金)1億3529万5千円の増などです。

○道の駅に防犯カメラ設置68万3千円
○ジャンボタクシー駆除に

伴う補助30万円

○町商工会商品券発行事業に700万円補助

プレミアム付き商品券の発行は

Q いつまで行うのか。経済効果の把握は。

A これまで国の景気対策で3回行った。今回限りと考えている。

○AED(体外除細動器)を小学校・中学校体育館に新しく設置

第5回臨時会

消防ポンプ自動車購入業務契約締結に伴う議案が上程され審議し可決した。
○消防ポンプ自動車CD1契約金額1110万9千円
横田地区に配備されます。



▲横田地区に配備される同型車

消防ポンプ車の入札予定価格は

Q 落札率が58.2%と低い、予定価格の設定のあり方に甘さがあつたのではないか。最低制限価格を設定しなくていいのか。

A 他社に比べ安価の理由は、自社工場を持っているからで、予定価格は他市町の例を見て設定している。

一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ19

27万1千円を追加し、総額を74億3080万3千円としました。歳出の主なものは、
○新エネルギービジョン策定、527万4千円
木材・竹材のバイオマス活用を検討し、温泉や公共施設への利用を考える。
○林業施設・道路橋りょう災害復旧費、1400万円
○災害箇所、林道7ヶ所、農地10ヶ所、農業施設1ヶ所、林道への土砂撤去。
○永山地区町道土砂撤去費

案件賛否状況

	第5回臨時会	第3回(9月)定例会															
		平成二十一年度吉野ヶ里町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	平成二十一年度吉野ヶ里町簡易水道特別会計補正予算(第2号)	平成二十一年度吉野ヶ里町下水道会計補正予算(第1号)	平成二十一年度吉野ヶ里町老人保健特別会計補正予算(第1号)	平成二十一年度吉野ヶ里町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	平成二十一年度吉野ヶ里町一般会計補正予算(第4号)	吉野ヶ里町道路線の認定について	吉野ヶ里町条例の一部を改正する条例	平成二十一年度吉野ヶ里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	平成二十一年度吉野ヶ里町簡易水道特別会計歳入歳出決算認定について	平成二十一年度吉野ヶ里町下水道特別会計歳入歳出決算認定について	平成二十一年度吉野ヶ里町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	平成二十一年度吉野ヶ里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	平成二十一年度吉野ヶ里町一般会計歳入歳出決算認定について	専決処分承認を求めることについて【平成二十一年度吉野ヶ里町一般会計補正予算(第三号)】	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
	平成二十一年度吉野ヶ里町一般会計補正予算(第三号)	平成二十一年度吉野ヶ里町一般会計補正予算(第三号)	平成二十一年度吉野ヶ里町一般会計補正予算(第三号)	平成二十一年度吉野ヶ里町一般会計補正予算(第三号)	平成二十一年度吉野ヶ里町一般会計補正予算(第三号)	平成二十一年度吉野ヶ里町一般会計補正予算(第三号)	平成二十一年度吉野ヶ里町一般会計補正予算(第三号)	平成二十一年度吉野ヶ里町一般会計補正予算(第三号)	平成二十一年度吉野ヶ里町一般会計補正予算(第三号)	平成二十一年度吉野ヶ里町一般会計補正予算(第三号)	平成二十一年度吉野ヶ里町一般会計補正予算(第三号)	平成二十一年度吉野ヶ里町一般会計補正予算(第三号)	平成二十一年度吉野ヶ里町一般会計補正予算(第三号)	平成二十一年度吉野ヶ里町一般会計補正予算(第三号)	平成二十一年度吉野ヶ里町一般会計補正予算(第三号)	平成二十一年度吉野ヶ里町一般会計補正予算(第三号)	平成二十一年度吉野ヶ里町一般会計補正予算(第三号)
結果	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決
表決数	14 0	13 1	14 0	14 0	14 0	14 0	14 0	14 0	14 0	14 0	14 0	14 0	14 0	14 0	14 0	14 0	14 0
吉富光三郎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
馬場 茂	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
多良 正裕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
古川 輝英	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
古川 勲	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中島 哲夫	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
伊東 健吾	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
伊東 和孝	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
筒井佐千生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
手塚 隆美	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
多良 光英	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
城島 敏行	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中島 正晴	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
立石 良雄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大隈 正道	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※議席番号順 ○=賛成 ●=反対 欠=欠席

町政へ物申す

次頁から

一般質問に13人が激論

町有地の維持管理及び今後の活用は

【財政課長】適切な財産管理を進める



中島 哲夫 議員

問 現在、町が保有する更地状態の町有地の筆数、面積は全体でどれ位あるのか。

答 財政課長 今後利用を検討していく必要がある町有地は19筆、1万4000㎡である。維持管理については周辺に迷惑をかけないよう



▲荒れた町有地

事 今まではシルバー人材に草刈りを委託していたが昨年度から緊急雇用対策事業で取り組んでいる。年3回をメドに草刈りを実施している。今後の計画、有効活用

答 町長 地区あげて美化運動もされている。

各種団体においても美化運動に取り組まれているなかで町有地が荒れていては環境を悪くしてはならないので管理をしっかりとっていく。

児童保育の現況は

問 安心して子供を預け親が働くことができる児童保育の重要性が高まっており、安全な子供の居場所づくりが求められている。

答 福祉課長 現在の登録者数は「すこやかクラブ」62名、「東脊振児童クラブ」63名、月曜から金曜日までは学校終了時から午後7時まで、土曜日は午前8時から午後7時まで開設。



▲すこやかクラブ

問 学校、保護者、昨年開設された児童保育支援センターとの連携は。 福祉課長 学校との連携では、学校行事や下校時刻の確認をするために、毎週連絡を取り合っている。また気になる児童がいる場合は担任の先生と連携を保っている。保護者とは児童の様子をお知らせするために連絡簿の交換をし、年2回

から3回の会合を行い情報交換をしている。児童保育支援センターは県内4ヶ所に設置されている。訪問相談、来所相談、電話相談などを始め、ネットワーク事業、出前講座の提供事業、人材育成、人材バンク事業など放課後児童クラブの総合的な支援の窓口となっている。本町においても夏休み期間中、障がい児受け入れの際に手伝いをしてもらった。

具体的には空き教室の部屋の選定や障がい児受け入れのための講習会の講師斡旋や空き教室を利用する際、部屋の模様がえなど段取りをしてもらった。

山茶花の湯・さざんか千坊館 指定管理者の更新は随意契約か公募か

【商工観光課長】効率的、効果的運営を勘案し検討



中島 正晴 議員

問 東脊振温泉・山茶花の湯は、平成18年12月より指定管理者制度によって民間委託による運営を行っているが、施設への総投資額はいくらかになるのか。

答 商工観光課長 用地購入費、建築設備工事費、駐車場造成工事費、町道整備費等の総事業費12億8333万7千円である。
財源の内訳は、ネト共同研究費補助2688万円、県費補助1000万円、水源地域振興事業費12億4645万7千円である。

74万円の総額は、1億3274万円となっている。
問 指定管理者契約の協定書の中に、2年をメドに現地法人をつくることになっているが、事務所届では契約の不履行ではないのか。

答 商工観光課長 平成20年5月26日付けで法人等の設置申告書を提出され、法人町民税として平成18年度22万6300円、平成19年度13万6千円納付された。
問 3月予算審議の際、指摘した修繕費441万7千円について再協議されたのか。

答 商工観光課長 再協議の結果、施行業者が77万8千円、指定管理者が3件263万6千円、町が2件103万円の施行となった。
問 東脊振温泉の契約満了は、平成24年3月31日である。現地法人化、水道料月額3万円、消耗品であっても20万円以上は全て町負担など問題点が多く、協議書を十分に精査する必要がある。
また、指定管理者の更新にあたっては、随意契約か公募契約か。



▲来年3月契約更新されるさざんか千坊館

答 商工観光課長 修繕費については議会の指摘で再協議し改善した。その他指摘されている点についても十分に検討する。
来々3月千坊館契約更新
問 さざんか千坊館は、平成18年7月より指定管理者制度によって運営しているが、総事業費はいくらになるのか。

答 商工観光課長 総事業費3億6896万円である。財源の内訳は補助対象事業1億7988万円、合併交付金事業700万円、町単独事業1億8208万円である。
問 JA神埼郡農協と随意契約時に協議した竹林観光農園、遊休農地を活用した家庭菜園など、山間地農林業の振興はどうなったのか。

これからの観光産業の取り組みは

【商工観光課長】特産品の開発と並行して

特産品を使った郷土料理づくりをすすめる



古川 勲 議員

問 本町の観光客数もあるが、一人当たりの観光消費額は744円となっている。

福岡都市圏を対象に日帰り観光客に絞り込んだ戦略を立て、田舎の良さを売り込むべき。耕作放棄地を活用した景観作物、タラの芽、わさび、ジャポニンニクの栽培、地場産品を利用した料理コンテストによる新しい料理の開発、在来種野菜の発掘など、企業・団体と一体となった特産品開発を進めるべきと思うが。

答 商工観光課長 町内の飲食関係の方に働きかけるなどして各店舗で観光客に提供できる料理等の開発や特産品の活用について。

問 道の駅「やん坊館」が九州・山口の道の駅特集で絶景ランキング第4位になった。

これを生かして、夏場は展望を活かし、トンネルの水を活用した「そうめん流し」はできないか。



▲絶景ランキング4位の「さざんか千坊館」

平成19年3月に「吉野ヶ里町観光戦略計画」が策定されているが、策定のための総計費はいくらか。策定から3年以上過ぎたが、計画に対する進捗率は。

答 商工観光課長 「吉野ヶ里町観光戦略計画」の策定経費として388万5千円支出している。この計画を基に観光行政の指針として「観光」を町の戦略産業として位置づけ、住民や団体・企業など多様な力を結集し、地域の総合力を高めていく。計画に対する進捗率は0%である。

問 行政として様々な振興計画や総合計画を策定するのに、異論を唱えるものではないが、これらの計画を策定して住民に行政としての方策を知らせるのが当然ではないか。

答 町長 計画を策定し、それに沿った事業をしていくのは当然である。観光客にもっと魅力ある料理や物産の開発が必要と考えている。

耕作放棄地対策について

問 耕作放棄地の現状は。

答 農業委員会局長 田が13・6ha、畑が13haの合計26・6haとなっている。東脊振地区70%、三田川地区30%の割合となっており、中山間地域に多くの耕作放棄地が存在している。

問 耕作放棄地は、病害虫の発生源となり、近隣の営農に多大な迷惑をあたえ、景観的にも問題があり、解消していく必要がある。

答 農業委員会局長 平成21年度に解消されたのは、3・2haである。

問 解消のため、地域・行政・農業団体が一体となった取り組みが必要では。

耕作再生には多大な労力が必要で、高齢化した農家では不可能と考えられるが。

答 農林課長 食糧自給率が、平成21年度40%となった。制度により、高齢化が進み解消には大変な状況である。地域の農地は地域で守るよう指導していく。

問 観光農園や貸農園などの取組みや、景観作物の栽培も一つの方策と思う。

答 農業委員会局長 耕作放棄地解消のための補助事業はないのか。

答 農業委員会局長 再生する費用として荒廃の程度に応じ10a当たり3万円または、5万円もしくは、かかった費用の2分の1の国の補助。

県補助として国の補助を除いた掛かった費用の90%補助、また、土壌改良費用として10a当たり2万5千円の補助などがある。

子宮頸がん予防ワクチン接種を しなかった生徒への対応は

【保健課長】 任意の予防接種であり、親権者の判断による



城島 敏行 議員

問 子宮頸がん予防
ワクチン接種の推
進状況だが、中体連も終
わり3年生は高校入試に
向け勉学に励んでいる。

一年生、二年生は体育
祭、文化祭、クラブ活動
に追われ、予防接種が計
画どおりに進んでいるの
か心配している。現在ま
での推進状況は。

答 保健課長 学校別
では、東脊振中学
校は71・4%、三田川中
学校60・7%。町外への
中学校は66・7%で、対
象者総数263名に対し
65・4%の172名の申
請となっている。

接種状況については、
8月31日までの1回目接
種者数は、132名で申
請に対する実施割合は、
76・7%である。

子宮頸がん予防ワクチン接種申請状況（8月31日現在）

3年生		対象者	接種者	接種率	1年生		対象者	接種者	接種率
	東脊振中	40人	22人	55.0%		東脊振中	24人	24人	100.0%
	三田川中	40人	25人	62.5%		三田川中	58人	33人	56.9%
	他中	9人	8人	88.9%		他中	6人	4人	66.7%
	計	89人	55人	61.8%		計	88人	61人	69.3%

接種割合		対象者	接種者	接種率	2年生		対象者	接種者	接種率
	東脊振中	98人	70人	71.4%		東脊振中	34人	24人	70.6%
	三田川中	135人	82人	60.7%		三田川中	37人	24人	64.9%
	他中	30人	20人	66.7%		他中	15人	8人	53.3%
	計	263人	172人	65.4%		計	86人	56人	65.1%

問 識の向上に小学校と
連携してやるべきで
は。

答 保健課長 子
宮頸がん予防
ワクチン接種につい
ては、任意の接種で
実施の如何は親権者
の判断によるものと
思われるが、今年度
の実施の趣旨等を踏
まえ、助成制度を利
用してできるだけ多
くの生徒が年度内に
実施したい。だいたい
平成23年度、中学
生になる保護者に対
する説明は、今後、
教育委員会や学校と
協議し、実施してい
きたい。

問 厚生労働省
は平成23年度
政府予算で、経済成
長や国民生活の安定
などのために設けられ
る一兆円の「特別枠」に、子
宮頸がんを予防するワク
チン接種の助成事業を新
たに設け、約150億円
を盛り込むとした。

厚生労働省は、国、都

問 道府県、市町村で負担し
合って助成する仕組みを
想定されている。

答 保健課長 平成23
年度概算要求の特
別枠で150億円が盛り
込まれるとの報道があっ
ている。

必要額について厚生労
働省は精査中で、国と地
方の費用分担については
今後、検討される。

内容や配分などについ
て県に問い合わせたが、ま
だ正式な通知等はあつ
ていない。

今後、県民の動向をみ
ながら検討していく。

問 全国学童保育連
絡協議会によると、
本年5月時点で1万97
44ヶ所の学童保育所が
あり、生徒数80万430
9人で今後も増えている。
学童保育では遊具によ
るけがが多い。

答 福祉課長 指導員
には児童の安全確
保、生命最優先を指示し
ている。

事故が発生した場合は、
適切な対処方法と迅速正
確な連絡を行うように指
導しているが、毎年ケガ
人がでているのが現状で
ある。

今後、安全対策マニユ
アルを作成し、これまで
以上に管理体制を整え、
事故をなくすよう努力し
ていく。

これまで同様、学童保
育を利用する児童につい
ては、必ず児童クラブの
共済制度《保険》に加入
してもらっている。

総合文化センター（仮称）建設は 住民アンケート調査の実施を

【町長】 建設検討委員会、議会も建設を了解と認識している



立石 良雄 議員

問 総合文化センタ
ー（仮称）建設に
ついて住民から色々な意
見があっている。今から
でも住民アンケート調査
が必要ではないか。

答 町長 同センター
建設には皆さん了解
されていると認識して
いた。現時点でフッラ
して、もしものことにな
れば大変なことになる。
後で議会の考えを議長
副議長に聞きたい。

問 私はこれまで全
国各地のダム、関
連の視察研修を行ってき
た。振興策の膨大な事業

費を使わねば損という発
想で建てた箱物、スポー
ツセンター、野外音楽場
などは休眠状態や、ペン
ペン草が生えていた。
国民年金の施設も同じ
である。ダム振興策を見
直し、松隈地域に介護、
福祉、災害時の緊急避難
受け入れ拠点として安心
安全な福祉センターを福
岡県と協議できないか。

答 企画課長 手続き
上の問題もあり、
庁内で慎重に検討を重ね
たい。安心安全福祉セン
ター建設問題であるが、
総合文化センターは社会
教育を進めている。

新規となると水特法対
象事業となる。

問 水特事業は本来、
松隈地区が原則で
ある。超高齢社会を迎え、
松隈地区に安心安全な福

祉施設を作る案ならば福
岡市民も県議会もユーザ
ーも納得する。場所は町
有地もある。温泉機能を
活用すれば全町民も納得
できる。

問 他町では公立保
育園の民営化が進
んでいる。本町の考えは。
福祉課長 近年、

答 保育園の民営化が
進んでいる。近隣市町で
は佐賀市は平成17年度から、
上峰町は平成20年度から、
みやき町は平成22年度から
2施設を民営化、神埼
市も検討中である。

本町においても民営化
について町民のニーズに



▲町立吉野ヶ里保育園

問 保育園の平成21
年度当初予算は1
億875万円、約7割前
後が人件費である。
幼稚園はどうか。

答 学校教育課長 幼
稚園の民営化は全
国的に情報がないと県か
ら聞いている。

民営化するとなれば現
在の制度では財産処分を
行い、町が設置者でなく
なることが要件となる。
また、国庫補助、防衛省
の補助を受けているので
文部科学大臣の承認と防
衛大臣との協議が必要と
なる。

問 保育園
は民営化後
も以前と同
じく保育料
徴収額、費
用徴収など
条例に基づ
き町が実施
している。
人件費が一
般行政職と
民間では相
当の開きが
あり、近隣
市町でも民
営化が進ん
でいる。政府
与党が平成

問 職員の数管理
で平成26年度まで
に30名の職員が退職され
ると答弁されたが、幼稚
園、保育園の民営化が進
めば、一般行政職員の先生、
保育さん方は、他町の民
営化に見られるように各
課に配置換えとなる。

答 教育長 幼稚園も
民営化と言っ指摘
であるが法的に無理であ
る。

問 職員の定数管理
で平成26年度まで
に30名の職員が退職され
ると答弁されたが、幼稚
園、保育園の民営化が進
めば、一般行政職員の先生、
保育さん方は、他町の民
営化に見られるように各
課に配置換えとなる。

答 総務課長 経常収
支比率が高い要因
の一つが人件費である。
今後、4、5年で30名
の職員が退職される5年
先を見通すと、相当額の
人件費が減ってくる。
その後は将来を見据え
た採用を考えていきたい。

吉野ヶ里町職員の健康管理について

【副町長】職員は財産であり
安全委員会を早急に立ち上げる



筒井佐千生 議員

問 合併後、4年間で4人の職員の方が、志半ばで亡なられている。

答 自己管理はもちろんであるが早期受診、早期治療をされていたなら、まだまだ健康で職務に精励されておられたらと思う。

問 健康診断の受診勧奨はどうされているか。

答 総務課長 平成18年度、職員数（3役含む）159名で健康診断受診者141名で受診率88・7%、要検診者11名。平成19年度、職員数153名中、132名で受診率88・3%、要検診者44名。平成20年度153名中、138名で受診率90・2%、要検診者59名。平成21年度154名中、140名で受診率

90・9%、要検診者52名である。

問 要検診者が非常に多く驚いている。労働安全衛生法をどのように考え、また、吉野ヶ里町職員安全衛生管理者は誰になっているのか。

答 総務課長 今年の秋に立ち上げる予定で、管理者は副町長となっている。

問 4年間で4人も職員の職員が亡くなっている現実、要検診者がこれだけ多くおられることから、早急に取り組むべきである、追跡調査はされているか。

答 総務課長 平成21年度要検診者52名中、13名が受診され、4人に1人と非常に少なく残念に思っている。今後、職場全体で留意、盛り上げる仕組みが必要と考えている、また、なぜ受診が少ないか原因を調査している。

問 今年6月に着任された中村副町長は当時の上司で、今後の

衛生管理者としての決意を。

答 副町長 職員が財産であり、働き盛りの人が亡くなることは

大変な問題で、安全委員会を早急に立ち上げ、健康管理の意気、喚起の観点から充分やっていく必要がある。

吉野ヶ里町リサイクルセンターの活用と ゴミ減量化対策について

問 平成21年度背振共同塵芥処理場への搬入実績4千98・96tで、前年度比較438・39t増となっているが、今後どのような経費削減の対応を考えているか。

答 環境課長 事業所系の一般廃棄物収集運搬許可として33業者に許可し、その分360・81tで大半を占めている。契約されている事業主へ、資源物になる可燃ゴミの分



▲三田川庁舎東に新設された資源物回収所

別を指導強化するとともに、マニュアル作りが出るか検討する。

問 リサイクルセンターへの搬入者の還元は、紙ヒモ、水切りネットのみであるが、売却益金を活用しポイント制を導入し、吉野ヶ里町

をされている。契約されている事業主へ、資源物になる可燃ゴミの分

商工会商品券のプレゼントをする直接還元はできないか。

答 環境課長 今後の検討課題とさせていただきます。

問 長崎県稲佐小学校で省エネ共和国が建国され、校長先生が大統領でその下に5つの省庁（節水省、節電省、食料省、リサイクル省、地域環境省）があり、6年生が大臣を務め環境学習や地域を回ったの調査などの活動をなされている。修学旅行も、北九州工

科タウンへの環境取り組みをされているか。

答 教育長 ひとつの取組む方向性として、学校と協議したい。

問 文化講演会など入場料が無料であるが、新聞紙一日分だけでもよいから、資源ゴミを持って来た人が対象という取り組は出来ないか。

答 町長 環境づくりの啓蒙を図る提案として検討したい。

葬祭公園建設について

【町長】今後、議会と十分協議を重ね進めていく



手塚 隆美 議員

問 合併前、神埼郡で神埼地区葬祭公園建設促進協議会が発足し旧東脊振村上石動地区で計画されていたが取付け道路や積雪問題により計画が断念された。

答 環境課長 主なも

問 当初の建設計画から現在までの経過説明を。

答 のを挙げる。

定。

答 平成15年、基本設計により取付道路、勾配及び積雪問題により計画の断念。

問 平成17年12月、促進協議会で解散を決定。

答 平成18年1月、神埼地区葬祭公園建設促進協議会解散。その後は町村合併により協議はされていない。

問 現在の状況として近年の死亡者数と斎場利用状況は。

答 環境課長 次の通りである。（右下表）

問 今後の考え、計画について、み

答 町長 平成18年5月、

向調査があった、町としては決論を出していない。

年度別死亡者数	その他	しんぎ苑	つくし斎場	吉野ヶ里町	神埼市
18年度	2	65	57	124	328
19年度	3	62	65	130	357
20年度	1	54	81	136	357
21年度	6	65	57	128	356

また、加入する場合は神埼市も同一でないと加入しないと。施設として神埼市までは対応できないとの返答であった。

問 神埼市、吉野ヶ里町での共同建設の計画はあるか。

答 町長 合併前の事

ではあるが協議した。今後議会と十分協議を重ね進めていくと考えている。

問 現在、南部地区、北部地区に分けて本町に耕作放棄地はどれくらいあるのか。

答 農業委員会局長 平成20年度調査で南部地区8・1ha、北部地区18・56ha、平成21年度3・2haが解消され15・3haになった。

問 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金事業があるが、事業内容と経費は。

答 農業委員会局長 協クボタとeプロ

津東地区で13・43aの再

生がなされた。坂本地区では支援事業を活用し17・94aが19万1772円の助成金を受け野菜等の作付をし、再生を図っている。

問 経費は推進事務費31万5917円、再生利用助成金19万1772円、計50万7689円で、県対策協議会からの補助となっている。

答 南部地区での対策が進んでいない。特に萩原地区で多く目立つミニ圃場整備等に対応できないか。

問 農林課長 面積は、159haある。圃場整備をすれば面積が狭く減歩率が30%近くなり工事費が高くなる。補助事業は国50%、県15%であるが地権者からの計画書等が必要

である。

問 現在、農道がない為に耕作が出来ない。大きい農道を作れば利用価値も高くなる。町独自で作れないか。

答 町長 検討はするが、なかなかむずかしい事である。

問 農業以外での土地開発は考えていないか。

答 町長 以前も考えていたが今後充分検討していく。



▲耕作放棄地(萩原地区)

総合文化センター(仮称)建設計画 基本構想を見直す考えは

【町長】基本構想を建設検討委員会で今後検討する



伊東 健吾 議員

問 総合文化センター(仮称)計画について、①建設基本構想や財政面について、どのように計画しているのか。

答 町長 基本構想で管理費等、財政負担軽減策について、今後検討する。要望の管理費用についても検討する。

問 町長は基本構想に掛けた603万円と報告書の内容について満足しているか。



▲利用が少ない調理室

する。603万円は高い。管理には、13人くらいの職員で維持管理費3200万円、ホール管理費800万円程度が必要となる。

問 基本構想について見直す考えはないか。

答 社会教育課長 基本構想について、町検討委員会の中で管理費の節減計画を図る。

問 福祉センター調理室、中央公民館調理室など改善センター調理室などの今後の利用計画は。

答 町長 新調理室に統合、廃止し今後の利用計画を図る。

下水道事業の推進について

問 ①佐賀東部都市計画区域の変更について、

②下水道工事における共有個人土地の財産処理、事務処理はどうしたのか。③下水道財産、公共施設の財産管理は、また、管理費用は。

答 町長・環境課長 ①佐賀東部中核工業団地域外も事業効果等をあわせて検討する。②土地所有者の皆様と話し合い解決に努力する。③浄化センター、終末処理場の施設の草管理を行う。

立野三角地について

問 立野三角地、駐屯地東土地(約4ha)の防衛省買上げ要望

についてどうなったのか。

答 企画課長 防衛省に要望活動したが、大変厳しく、今後も要望していく。



▲立野三角地区

町の農振除外について

問 文化センター(仮称)建設用地と個人申請の用地許可に対する考え方はどうなるか。

答 農林課長 文化センター建設用地については、申請より約一ケ年がかり、知事との法定協議が必要で、農業振興地域内の農地について、除外申請は公平性を確保するため転用許可はむずかしい。

町道の用地買収の進捗状況は

問 町道(二〇一〇号)線の未買収土地交渉と今後の事業計画推進はどうする。

答 建設課長 各区間事業年度が完了、もしくは平成23年度末工事期間となっているため、地権者の承諾がもらえるよう努力する。また、小学校西からモリナ力間についても早期に計画に入りたいと考えている。

①防衛施設周辺事業 若野く本線橋間 未買収用地 建物3件
②地方道路交付金事業 本線橋く秋山酒店間 未買収用地 建物1件
③合併特例債事業 秋山酒店く小学校前 未買収用地 1件
実根設計間

永山地区土石流災害原因は 明確にされているのか

【農林課長】予測以上の雨量による道路崩壊と思われる



伊東 和孝 議員

問 去る7月14日、豪雨による大規模な土石流が発生した。幸いにも人的被害はなかったものの、倉庫や車庫の流失、さらに農地の流失や埋没と大きな被害が出た。また、4世帯が現在でも避難生活を送っている。

答 農林課長 町道からは上野の国有林までは佐賀中部農林事務所、国有林は佐賀森林管理署、林道蛤岳線は農林課で工事をするが、完全復旧は2〜3年かかると思う。

問 今回発生した土石流災害、原因は明確にされているのか。

答 農林課長 7月12日より4日間、547ミリの雨量があり、とくに14日の午前0時より8時まで170ミリの豪雨が降った。地盤がゆるんでいて、予測以上の雨量により道路の崩壊になったと思われる。

問 高年齢者が現在も4世帯が避難生活をされているが、被災者に対する対策は。

答 総務課長 町営住宅を斡旋し、3世帯が入居され、一世帯は借家に移られ、家賃助成をしている。

問 高齢者対策について

答 福祉課長 現在名簿上は228世帯で、民生委員さんにより定期的な訪問活動を行っている。また今年6月には民生委員・児童委員協議会で独自のタールを配布し、安否確認を兼ねて、一斉訪問を行われた。

問 明が、全国的に問題になっているが、本町において高齢者の現状は明確に把握出来ているのか。

答 福祉課長 7月末現在70歳以上で2千380名である。現状

把握については、町内33名の民生委員の活動の中で行なっている。

問 高齢化が進む中現在33名の民生委員で完全に把握できるのか。負担が大きいのではないかと。

答 福祉課長 民生委員は、国の厚生労働省よりの委嘱であり、人口に対して人員が決められている。また介護認定者は介護サービスの利用等から確認している。

問 今年1月北部地区において、独居老人で、死亡して2日後に発見された事例があるが、現在の独居老人世帯数と対応は。

答 福祉課長 現在名簿上は228世帯で、民生委員さんにより定期的な訪問活動を行っている。また今年6月には民生委員・児童委員協議会で独自のタールを配布し、安否確認を兼ねて、一斉訪問を行われた。

問 来年は、ぜひ夏の部は河川敷で子供達が楽しむ夏祭りとして開催すべきと思うが。

町長 この件に関しては、夏祭り実行委員会と協議して実行されているので、私がどうこう言えないが、来年また、皆さんの意見を聞き協議していく。

答 建設課長 県道三瀬中原線より北側の町道までを平成23年1月より平成24年度中で工事完了すると県より聞いて



▲林道蛤岳横断線の崩壊現場

問 事前に蛤岳線のパトリールをしたが、そのときは問題なかった。

答 福祉課長 7月末現在70歳以上で2千380名である。現状

葬祭公園整備の建設計画は

【町長】協議しながら早く整備していく



古川 輝英 議員

問

平成3年11月に発足された神埼地区葬祭公園建設促進協議会において、計画断念時から解散までの間に旧東脊振村内外の地区に建設する協議はなされたか。

答

環境課長 三瀬村の協議会からの脱会や諸問題で平成18年1月に解散されたが、構成町村では、新たな場所の協議はなかった。

問

当時、建設受入れの際、地元よりどのような振興策が示されたか。

答

環境課長 農道拡幅や村道の整備、林道の舗装等が要望されている。

問

町民が近隣市町において、斎場を利用した時の利用率は、

答

環境課長 佐賀市の「つくし斎場」の利用料は、平成20年度までは2万6千円であったが、平成21年度から6万円となった。小人は4万円。

問

みやき町「しらさぎ苑」は平成20年度から5万円が6万円に、小人は3万円。鳥栖市斎場は大人7万5千円、小人5万円。基山町斎場は大人5万円、小人3万5千円となっている。

答

環境課長 佐賀市の「つくし斎場」は大人6千5百円、小人4千6百円。「しらさぎ苑」のみやき町と上峰町は大人5千円、小人3千円。鳥栖市においては無料。基山町は大人1万円、小人7千円である。

問

斎場がある市町の住民に対する利用料はいくらか。

答

設計 建設 画は、どのように考えるのか。

問

町長 佐賀市に併合し、市民が利用し



▲佐賀市の「つくし斎場」

よつとも、市外からの予約がある利用できない問題が生じている。「しらさぎ苑」も同様で、神埼市、吉野ヶ里町にも早く作ってほしいとの声がある。

公式ではないが、「しらさぎ苑」を増築して、神埼市と一緒に考える必要があるが、条件等もある。今後、事務的に準備を行い、遅れることのないように問題を提起し、意見を聞き、判断していきたい。

●斎場の利用状況

単位：体／円

	18年度	19年度	20年度	21年度
つくし斎場	57	65	81	57
しらさぎ苑	65	62	54	65
その他	2	3	1	6
計	124	130	136	128
補助額	2,346	2,292	2,644	3,779



▲みやき町の「しらさぎ苑」

高齢者の運転免許証

自主返納者に対して町の対応は

【町長】今後の検討課題である



吉富光三郎 議員

問

近年、高齢者の交通事故件数も10年間で倍増している。事故は加害者であれ、被害者であれ、人生後半にきて取り返しのつかない大変な事である。

判断力や運動能力などに問題が生じた高齢者の事故を減らすのが目的で平成10年に免許証返納制度が始まった。昨年施行された改正道交法は、75歳以上の人に更新時の講習予備検査（認知機能検査）を義務づけた。昨年全国で約5万1千人の方が自主返納された。前年比

答

福祉課長 本町では、高齢者の運転免許証自主返納者に対する支援については特に考えていない。

問

総務課長 平成21年度、返納者数は7名であった。

答

全 国で様々な支援対策事業を行っている。年間夕



約2万2千人、75%増であった。町として高齢者の運転免許証自主返納者に対し、支援制度の考えはないか。昨年の町の返納者は何人か。

福祉課長 本町では、高齢者の運転免許証自主返納者に対する支援については特に考えていない。

元気な高齢者から免許証を奪うのではなく、家族の方、自分自身が免許

証更新時に判断力や運動能力に限界を感じている方を交通事故から守る、外出を促す2面を支援する事業として、高齢者運転免許証自主返納奨励事業の制度をやる考えはないか。

総務課長 今後、協議して進めていきたい。

町長 難しい問題である。強引にはできないので、危ない運転をされている方など家族と話し合い、促す面では必要だと思つ。

今後、考えていかなければいけない課題である。

町内の遊休地（耕作放棄地）の活用について

平成20年度で畑合わせて遊休農

地（耕作放棄地）が約26・6ha余りある。

年々、増加している遊休農地解消に向け、我が町でも希望のあった所を掲載し、農地の写真、日照状況、用排水の有無など確認できるようホームページに登録し、「遊休農地バンク」を公開活用呼びかけできないか。

農業委員会局長 ホームページを活用した呼びかけは、耕作放棄地解消に向けた手だての一つと考える。今回補正予算に計上している円滑化事業補助金を活用した農地利用状況調査を実施する。

この調査結果を踏まえ、耕作放棄地所有者に対し管理のお願いと、放棄地の扱いについて意見等を調査し、斡旋等を希望されるようであれば集約していきたい。

遊休農地・売買希望農地などを登録制にし、希望者の問い合わせに対応できるような事も必要だと思つ。

※その他の質問 ●町道吉田・村中線入口拡幅について ●町道吉田3号線について

「遊休地バンク」は遊休農地を集約し、貸し借りを円滑化する事で、高齢化や後継者不足に悩む農家や新規就農希望者を支援する事業だと思つ。

モデル農地を作り、観光的な農地、農園も対策の一つだと思つ。体験学習的な事、年2〜3回の援農ボランティアなど町としての対策は。

町長 観光農園などいいアイデアと思つ。福岡市とも国道385号でつながっている観光面でも行政として支援していく。

全議員研修報告

長野県／塩尻市・飯綱町・茅野市

平成22年10月4日から6日の日程で、長野県へ全議員研修を行った。

塩尻市では下水道事業、飯綱町では新システムによる巡回バス運行、茅野市は住民参加による市民会館建設と運営について先進的な取り組みを学んだ。

塩尻市 農業集落排水を公共下水道に接続し経費節減

吉野ヶ里町では、農業集落排水施設の老朽化などに伴い、公共下水道と農業集落排水の接続が検討されており、塩尻市の取り組みについて説明を受けた。

塩尻市は人口約6万人、公共下水道と集落排水施設7箇所で生活排水が処理されていた。

中でも、農業集落排水事業の上田処理区は供用開始から約23年が経過し、処理施設の老朽化による改築更新等による維持管理費の増大が懸念された地区であった。

また、隣接する公共下



熱心に研修する議員

水道小野処理区では、人口減少や節水意識の高まりから使用水量が減少していたため、処理能力に余裕がある状況であった。安定した処理機能の確保と、将来の管理運営方法について検討がなされ、一元化を図ることが効率的な管理運営につながる、両処理施設の統合が決定された。

平成19年の事前協議か

ら完成まで3年間を要し、今年10月1日より流入が開始されていた。
廃止された施設は、防災備蓄倉庫及び防火貯水槽として再利用される。

飯綱町 新公共交通システム i(アイ)バス運行事業

飯綱町は人口約1万2500人、2000mを超す山々に囲まれたすり鉢状の地形で、鉄道と国道が走り長野市のベッタウンとして発展している山間の町であった。

本町と同様に巡回バスが運行されていたが、バス利用人員の減少に伴い運行収入が減少し、町の公共交通に係わる財政支出額が増加し、費用対効果の面で疑問が残る運行が行われていた。

平成17年の合併に伴い、町は、「住民からの要望にしっかりと向き合い、住民の目線に立った新し



座席数12の超小型バス

い公共交通を創っていく」という姿勢に強くこだわりの、アンケート調査や協議を重ね、新しいシステムが創り上げられた。

飯綱町i(アイ)バス運行事業と名付けられ、時間帯により運行方式を変更するものであった。

朝夕の通勤・通学の時は、定時定路線を運行し、昼間は高齢者の通院や買い物に利用できるデマンド(予約運行)方式を取り入れ、自宅まで送迎するシステムが採られた。

本町でも、巡回バスの運行見直しが行われており、大変参考になった研修でした。

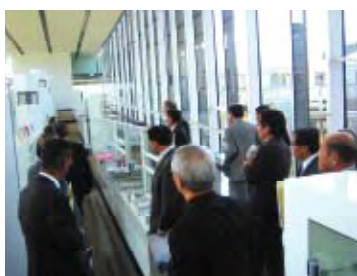
茅野市 市民主導による 市民館建設

市民館建設

長野県中部、諏訪盆地の中央に位置する高原都市で、文化の香り漂う高原リゾートとして毎年多くの観光客が訪れている。

茅野市民館は、JR中央本線茅野駅と直結し、会館との通路には図書室、バンド練習室、NPO事務室、トイレなどを設置。便利で、多くの市民が利用されている。

会館建設は、市長への手紙、市民アンケートなど様々な提案が、基本構想の中に取り入れられ、市民主導による会館が完成。「住む・商う・憩う・集う」が融合した地域交流拠点の施設でした。



通路に設置された図書室

編集後記

ようやく朝晩、肌寒く感じられる今日この頃、小・中学校等体育祭、町民体育大会も終わり、過ぎしやうい季節になりました。

尖閣諸島周辺で起きた中国漁船衝突事件でも、今の国際社会の中でも日本の評価はどうか。
日中両国の対応をめぐっては、今後どのように修復されるのか、一番の課題である。

9月定例会は、9月6日から17日までの会期で開催され、決算特別委員会において一般会計と5特別会計の審査を集中審議し、全員一致で議案を認定しました。

一般質問も13人の議員が通告し、論議しました。

議会だよりの編集にあたり町民のみなさんに一人でも多く読んでいただけるよう編集委員一同、なお一層の努力をしております。

皆様のご意見などを遠慮なくお寄せください。

(副委員長 吉富光二郎)